

子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種に係る 地方負担について（案）

平成22年10月8日に閣議決定した「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づき、平成22年度の補正予算案に「子宮頸がん等のワクチン接種の促進」が盛り込まれたところですが、その制度は、市町村が実施する子宮頸がん等のワクチンの接種事業に対し、国が都道府県に設置した基金を通して半額を助成するというものです。

また、10月6日に厚生労働省の「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会」から、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンは予防接種法上の定期接種に位置付ける方向で急ぎ検討すべきであるとの意見書が提出されたところです。

これまで全額個人の負担であった任意接種に対し、公費助成や定期接種化を図ることは、国民にとって多大な恩恵がある一方で、地方財政が厳しい中、既に定期接種となっているワクチンにおいて、その接種費用の大部分を地方自治体が負担している現状もあり、多くの地方自治体では新たな負担に耐えられない事態が想定されます。

そこで、子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種について、次のとおり要望します。

- 公費助成の実施に当たっては、定期接種化を踏まえ緊急措置としてとらえられることから、地方自治体に財政負担を求めず、国の責任により、全額国費による制度とすること。
- 定期接種化を図ること。また、その財源措置については、既に定期接種となっているワクチンも含めて抜本的見直しを行い、地方自治体に負担が生じないように、国の責任により、必要な財源を確保すること。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 細川 律夫 様

九都県市首脳会議

座長	東京都知事	石原 慎太郎
	埼玉県知事	上田 清司
	千葉県知事	森田 健作
	神奈川県知事	松沢 成文
	横浜市長	林 文子
	川崎市市長	阿部 孝夫
	千葉市長	熊谷 俊人
	さいたま市長	清水 勇人
	相模原市長	加山 俊夫